

# 沖縄南部療育医療センター （医療型障害児入所施設）での 外国人材活用の状況と今後

令和4年10月6日

社会福祉法人 沖縄肢体不自由児協会  
常務理事 阿部 義則

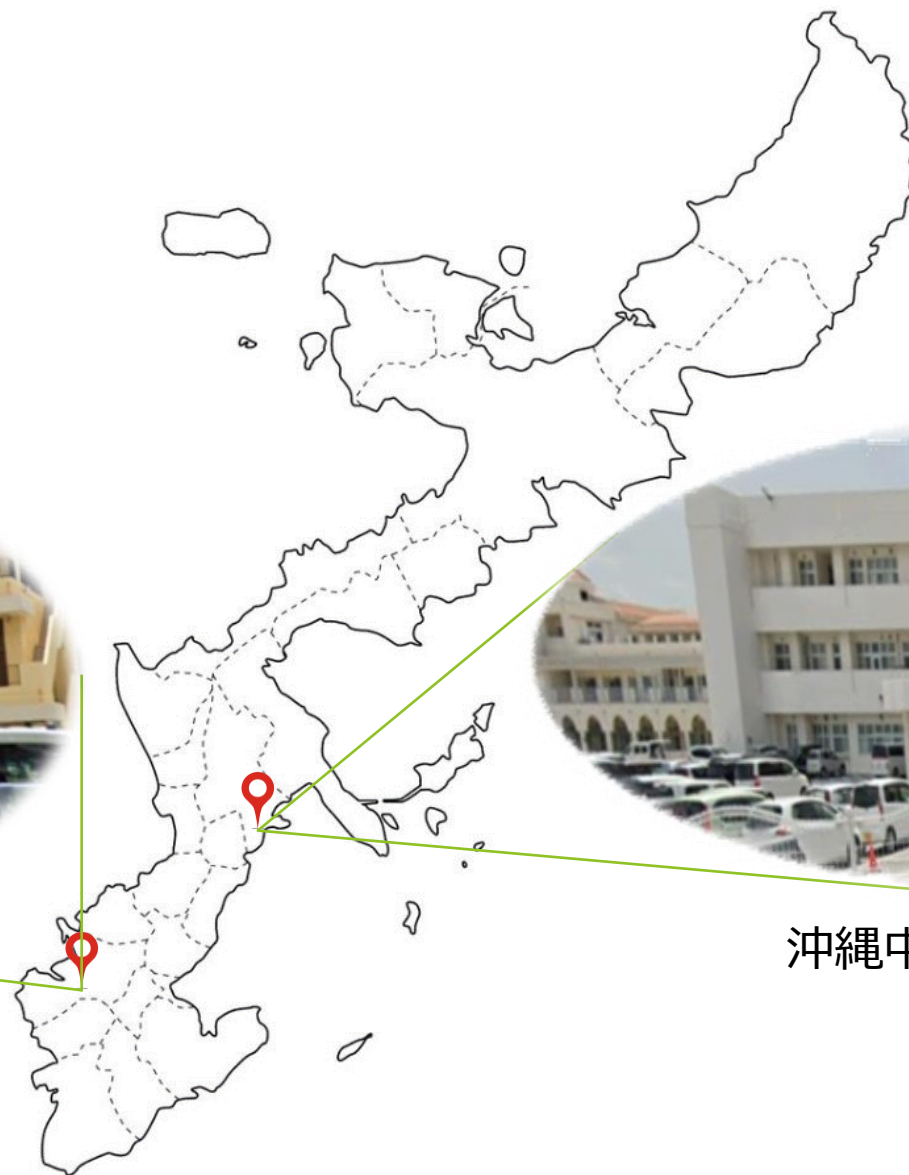
# 沖縄肢体不自由児協会 法人概要

- ▶ 法人名 社会福祉法人 沖縄肢体不自由児協会
- ▶ 設立 1958年 (昭和33年2月25日)
- ▶ 認可 1961年 (昭和36年3月25日)
- ▶ 所在地 沖縄県那覇市寄宮二丁目3番地1号
- ▶ 代表者 理事長 大城 勇夫
- ▶ 職員数 479名 沖縄南部療育医療センター 249名、法人事務局 6人  
沖縄中部療育医療センター 224名
- ▶ 事業 障害児入所支援事業 (2)、療養介護事業 (2)、医療型障害児支援事業 (2)  
生活介護事業 (3)、放課後等デイサービス (2)、短期入所・日中一時支援事業 (2)  
保育所等訪問支援事業 (1)、計画相談支援・障害児相談支援事業 (2)  
【沖縄県委託事業】  
障害児等療育支援事業 (2)、沖縄県発達障害者支援センター運営事業 (1)  
市町村発達障害者支援体制サポート事業 (1)

# 社会福祉法人 沖縄肢体不自由児協会 運営施設配置図



沖縄南部療育医療センター  
& 法人本部  
(那覇市)



沖縄中部療育医療センター  
(沖縄市)

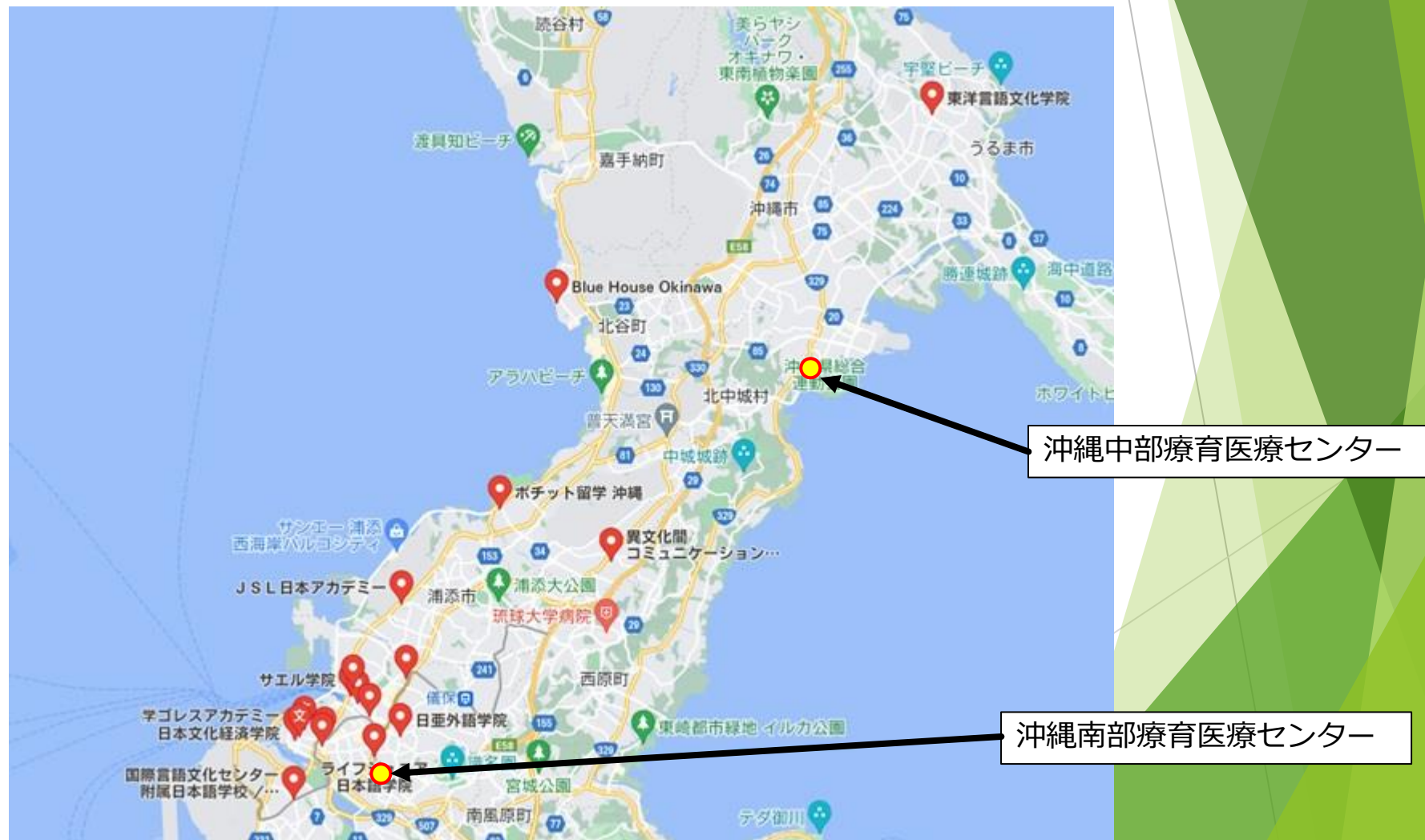
# 当法人における外国人材の活用の状況

## ①令和4年10月1日現在の状況

- ▶ 活用状況 沖縄南部療育医療センター 13人  
          沖縄中部療育医療センター 0人
- ▶ 職種別
  - 介護員 パートタイム（資格外活動）8人（ベトナム 6人、中国 2人）
  - "          （家族滞在）1人（中国 1人）
  - フルタイム（特定技能1号「介護」）2人（ベトナム 2人）
  - 介護福祉士 フルタイム（養成施設卒業）2人（インドネシア 2人）
- ▶ 国別
  - ベトナム 8人   インドネシア 2人   中国 3人

# 当法人における外国人材の活用の状況

## ④ 2施設の環境の違い (日本語学校との位置)

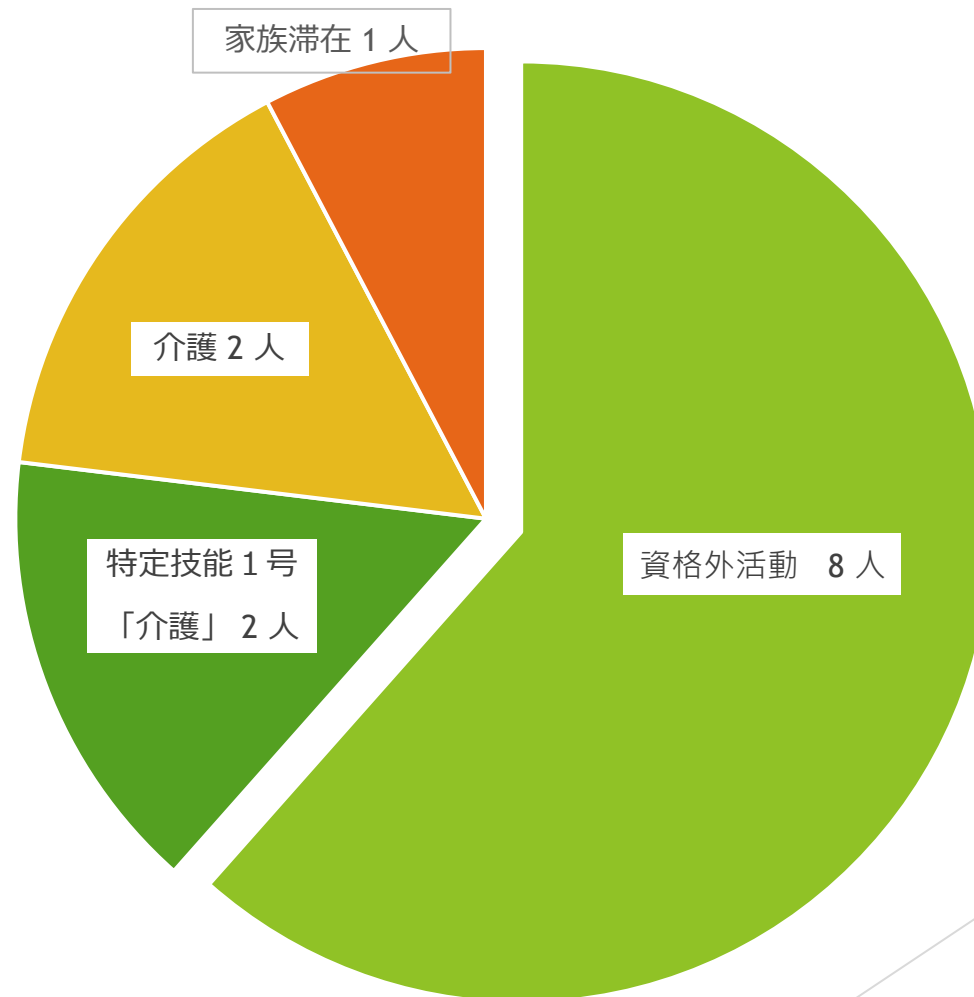


# 沖縄南部療育医療センターと日本語学校との位置関係



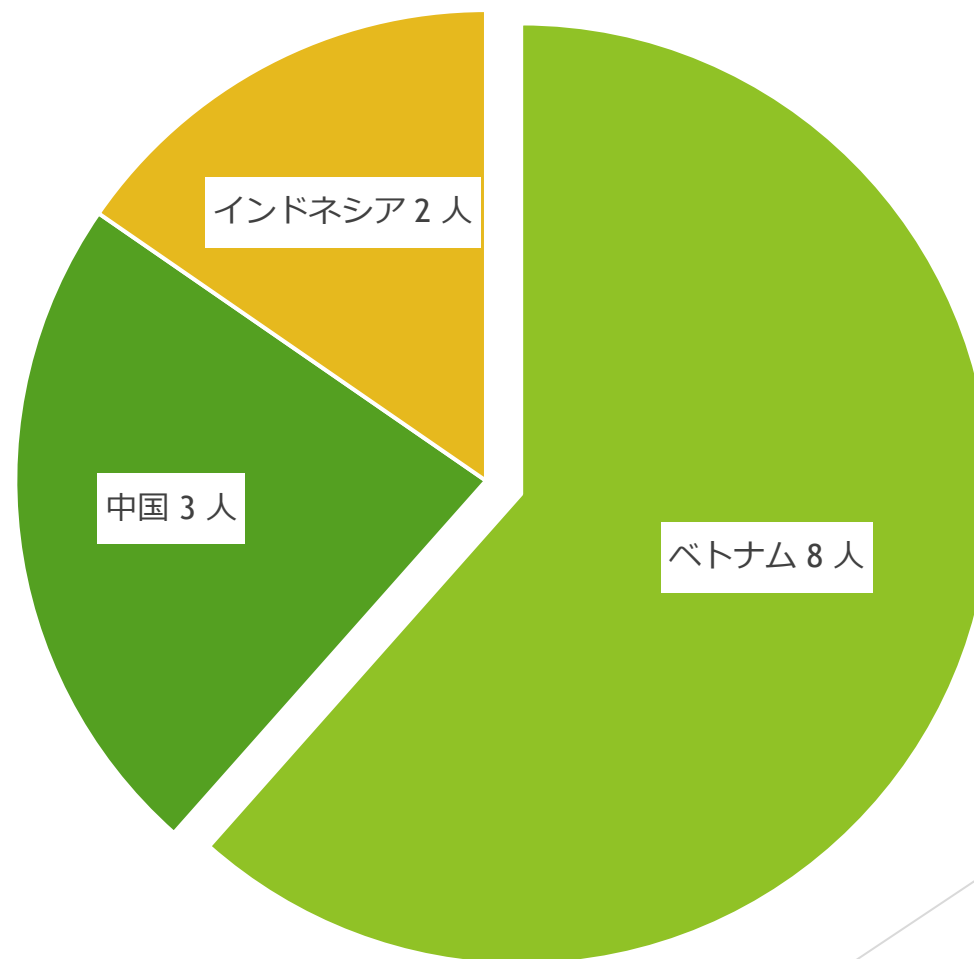
# 当法人における外国人材の活用の状況

## ②在留資格別



# 当法人における外国人材の活用の状況

## ③ 国別





# 当法人における外国人材の活用の状況

## ④活用の経緯（端緒）

- ▶ 平成30年末、職員の知り合いの外国人留学生がパートでの就労を希望しているとの情報を入手。
- ▶ 当該者は、以下の理由から試験的に採用することとした。
  - ①日本語が片言話せること、
  - ②近くの日本語学校の留学生であること、
  - ③職員の知り合いであること、
  - ④希望する就労時間帯がマッチしていること
- ▶ 何とか就労出来そうなので、早速、日本語学校にアポをとり、平成31年1月に日本語学校で就職説明会を開いた。
- ▶ 日本語学校の学生のニーズや教員の希望と当施設の要望が一致したことで、留学生が入学する時期に学校側から学生に声かけをしていただき、現在に至っている。

# 当法人における外国人材の活用の状況

## ④活用の経緯（双方の条件のマッチング）

- ▶ 沖縄南部療育医療センター（南部施設）の近隣に日本語学校がある。
- ▶ 留学生は、週28時間以内のアルバイトに就業している。（資格外活動）
- ▶ 南部施設では、①早朝6:00～8:00 ②夕方18:00～21:00のパートタイム職員が不足していた。  
職務内容：食事介助、排泄介助、身支度介助等
- ▶ 日本語学校に求人の説明会を行った。
- ▶ 人手不足から①②の時給を通常より引上げて募集していた。
- ▶ 南部施設が求めていた労働力の時間帯が日本語学校の始業前と終業後の時間帯に合致した。
- ▶ コンビニ、飲食店等の時給と比較し高額であったことから日本語学校の学生さんの応募が来るようになった。
- ▶ 学校側としても学生が当法人のような安定した施設で働くことを望んでいた。

# 当法人における外国人材の活用の状況

## ⑤経過

年度	入職	退職	在籍	入職者の国籍内訳
平成30年度	7		7	インドネシア 7人
令和元年度	2	5	4	インドネシア 1人、ベトナム 1人
令和2年度	12	9	7	ベトナム 10人、中国 2人
令和3年度	10	8	9	ベトナム 4人、中国 5人、エジプト 1人
令和4年度	4		13	ベトナム 3人、中国 1人
合計	35	22		令和4年10月1日現在 13人在籍 (ベトナム 8人、インドネシア 2人、中国 3人)

# 在留資格『資格外活動』 / 『家族滞在』

## ▶ 資格外活動

- すべて、合同会社ライフジュニア日本語学院の留学生
- 留学生は、那覇市内の飲食店、コンビニ等でアルバイト（週28時間以内）
  - ◎ そのうちの1つが当法人の施設
- 日本語学校が留学生の生活全般にわたる面倒をみている。

## ▶ 家族滞在（就労ビザを持つ者の配偶者）

- 合同会社ライフジュニア日本語学院の学生
- 他の外国人留学生と同様日本語学校からの紹介で当法人の施設で就労（週28時間以内）

# 在留資格『介護』

- ▶ 国籍：インドネシア
- ▶ 人数：2人
- ▶ 日本語学校（合同会社ライフジュニア日本語学院）の元留学生
- ▶ 日本語学校卒業時に介護福祉施設への進学を希望
- ▶ 沖縄県福祉人材研修センターの介護福祉士修学資金等貸付制度に応募
  - 連帯保証が必要になり、当法人が保障する形で修学資金等の貸与を受ける。
- ▶ 2年間、南部施設で介護員（パートタイム職員）として働きながら修学
- ▶ 卒業後、国家試験を受験、①合格1人→介護福祉士登録（在留資格「介護」取得）
  - ②不合格1人→経過措置により5年間介護福祉士登録（在留資格「介護」取得）
- ▶ 5年間の就労により、修学資金の返還免除
- ▶ ②は卒後、継続して5年間の就労または国家試験合格により、5年間の特例措置を解除可能

# 在留資格『特定技能1号』

- ▶ 国籍：ベトナム
- ▶ 人数：2人
- ▶ 当法人の南部施設で介護員（パートタイム職員）として就労していた者
- ▶ 日本語学校を卒業後、特定技能1号「介護」での就労を希望
- ▶ 登録支援機関：合同会社ライフジュニア日本語学院
- ▶ 手数料を支払い、生活面全般の相談や諸手続の代行をしてもらっている。
- ▶ 5年間就労可能

# オリエンテーション等の対応（1）

## ▶ パートタイム職員の場合

### 1 応募から採用までの流れ

(1) 応募は、日本語学校を通して行う。

履歴書の提出

学校側にはあらかじめ介護に興味関心のある学生の紹介を依頼

(2) 施設見学・面接

日本語学校から通訳の教員が引率

日本語能力の確認

### 2 採用決定後

- オリエンテーション
- 実践研修（担当者配置）

パートタイム時間帯の業務を実践する（2時間×3日間）

# オリエンテーション等の対応 (2)

## ▶ 非常勤職員（フルタイム）の場合

### 1 応募から採用までの流れ

- ・ 応募は、当法人の南部施設でパートタイムとして就業していた職員  
原則、パートタイム職員からの継続雇用

### (2) 在留資格「介護」

当法人でパートタイム職員として働きながら介護福祉士養成施設で2年間修学の後、介護福祉士となり、引き続き雇用

### (3) 特定技能1号「介護」

当法人でパートタイム職員で特定技能1号「介護」に合格した職員を介護員として引き続き雇用

### 2 採用決定後

- ・ 採用後外国人スケジュールパスに基づいて就業、研修を実施



# オリエンテーション等の対応（3）

## ▶ その他

### 1 全体研修（全職員対象）

- ① 令和元年8月 「インドネシアの文化を学ぶ」  
日本語学校インドネシア人講師
- ② 令和4年4月 「インドネシアの文化（イスラム教）について」  
沖縄在住インドネシア人講師（一般人）

### 2 環境整備等

各病棟にポケトークを配布し、コミュニケーションツールとして活用

# 外国人材活用の法人としての対応

## ▶ 当初

パートタイムでの活用のみのものであった。

## ▶ 状況変化①

日本語学校を卒業し、進学を希望する学生が修学資金制度に応募するにあたり、当法人が法人保証（連帯保証）をしたことから、在留資格「介護」の活用に至っている。

## ▶ 状況変化②

コロナ禍で外国人の入国が制限されることになり、今いる人材の活用という観点から、特定技能の活用に至っている。

## ▶ 今後

安定した障害福祉サービスの実施のための人材確保は喫緊の課題である。

今後も外国人材の活用を継続していく。

# 外国人材活用の課題と今後

## ▶ 主な課題

- ① 外国人留学生のパートタイムの場合、1～2年で入れ替わることからスキルの積み上げが出来ない。
- ② 言葉の問題で、体調不良等で欠勤した場合に状況把握に苦労する。
- ③ 今回のような世界的な感染症の流行によって、外国人留学生が入国出来ない場合の人材の確保

## ▶ 今後

- ・ ①の課題解決の糸口として、在留資格「介護」や在留資格「特定技能1号「介護」を活用
- ・ 人材確保が困難な状況は今後も続くことが想定されることから、
  - 南部施設での特性を活かした外国人材活用の仕組みを継続
  - 中部施設への外国人材活用拡大の方策を模索・検討